

株主の皆様へ

第80期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

TOMOKU

Packaging Innovation

証券コード 3946

株式会社トーモク



TOMOKU

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第80期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の事業概況につきまして、ご報告申し上げます。



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調にあり、個人消費も労働需給の逼迫も相俟って所得環境が着実に改善し底堅さを増しています。一方、米国の保護主義的な通商政策や金融資本市場の変動の影響等、海外経済は先行き不透明な状況が続いております。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は78,899百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は1,806百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,030百万円（同25.3%増）となりました。

セグメント別の業績については次ページに記載の通りでございます。

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成30年5月7日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

下期は原材料の二次値上げもあり、厳しい局面となりますが、来春（5月）の創立70年に向けて株主様の期待に応えられるよう、グループ挙げて取組んで参ります。

以上ご報告の通りでございますが、中間配当金につきましては1株につき20円とさせていただきます。

尚、期末配当金につきましては記念配当10円を含め、1株につき30円を行うこととしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成30年12月
代表取締役社長 中橋 光男

セグメント別業績

段ボール

売上高 462億8百万円 (前年同期比8.1%増)
営業利益 27億3百万円 (同1.5%減)

段ボールの需要は、猛暑や自然災害の影響で青果物向けの減少がありました。着実な改善傾向にある国内経済のもと食品向けや通販・宅配向け等の需要増により、生産量は前年同期を上回ってきております。

当社グループの段ボール生産量も、全国の伸びを上回り、また前年同期比プラスとなりました。

清水工場では、8月に段ボールシート貼合部門の生産能力増強と品質向上を目的にメインマシン部を更新し、既にその効果が表れてきております。連結子会社のトーモクベトナム社でも加工部門の生産能力増強のため、日本製の加工機を導入しております。また、米国段ボール子会社のサウスランドボックスカンパニーでは工場拡張を計画しております。

開発部門では、需要拡大が続く通販・宅配のユーザーニーズに応えるべく、包装機械の輸入販売ルートを確認し、段ボールとの新たなトータルシステム販売に取り組んでいきます。

当社グループは、生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減に努めるとともに、時間外労働の削減、年次有給休暇の連続取得、ダイバーシティの推進、IoTを駆使したネットワークツールの活用による業務の効率化等の「働き方改革」を強力に推し進めております。その基盤となる労働環境の改善、人材の育成にも前向きに取り組んでおります。

住宅

売上高 122億32百万円 (前年同期比7.1%減)
営業損失 21億 2百万円 (前年同期営業損失17億94百万円)

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善が継続していることや税制優遇等政府による住宅取得促進支援策等、住宅取得への関心は底堅く推移しております。

スウェーデンハウス(株)は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」で4年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに規格商品「Hemma Bäst!」(ヘンマ ベスト)による拡販強化や本年4月にリリースした高級賃貸住宅市場の新賃貸商品「RAD HUS」(ラド・ヒュース)の受注拡大を図ってきました。低金利・税制優遇の好条件はありながらも住宅取得に対する慎重な動きから、契約決定までの期間や契約から着工までの期間は長期化の傾向にあり、当社の受注棟数は前期並みで推移しました。



運輸倉庫

売上高 204億58百万円 (前年同期比9.2%増)
営業利益 11億47百万円 (同16.0%増)

運輸倉庫においては、好天の影響により飲料関係の出荷が順調に推移し、日用品メーカーの取扱数量も拡大しました。前年6月に開設した物流センター等の投資効果が全期間にわたり貢献したことや取扱数量増、合理化努力によりコスト増加分の吸収に努めました。

四半期連結財務諸表（要旨）

●売上高	788億99 百万円（前年同期比 5.7%増）
●経常利益	18億 6 百万円（前年同期比 8.0%増）
●親会社株主に帰属する 四半期純利益	10億30 百万円（前年同期比25.3%増）

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期連結会計期間末 （平成30年9月30日現在）	前連結会計年度末（ご参考） （平成30年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	58,523	52,845
固定資産	83,033	82,424
有形固定資産	67,149	67,780
無形固定資産	260	241
投資その他の資産	15,623	14,401
資産合計	141,556	135,270
負債の部		
流動負債	49,751	48,745
固定負債	32,110	28,120
負債合計	81,861	76,866
純資産の部		
株主資本	54,765	54,062
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,235	11,234
利益剰余金	34,178	33,474
自己株式	△ 4,317	△ 4,317
その他の包括利益累計額	4,451	3,913
非支配株主持分	477	427
純資産合計	59,694	58,403
負債純資産合計	141,556	135,270

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

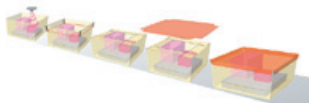
区 分	当第2四半期連結累計期間 （平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで）	前第2四半期連結累計期間 （平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで）
売上高	78,899	74,654
売上原価	66,192	61,779
売上総利益	12,707	12,874
販売費及び一般管理費	11,292	11,337
営業利益	1,415	1,536
営業外収益	553	372
営業外費用	161	235
経常利益	1,806	1,673
特別損失	115	96
税金等調整前四半期純利益	1,691	1,577
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,245
法人税等調整額	△ 657	△ 552
四半期純利益	1,086	883
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	822

EC向け包装システムの国内展開を開始しました。

近年、インターネットを通じた通販市場は国内においても急速に拡大する一方で、人手不足の問題は益々深刻化しており、物流倉庫における梱包・配送の省力化・効率化のニーズも増大しております。

このような市場環境への対応に向け、平成30年10月に当社と日本製紙(株)は共同で新規に包装システムの販売・包材供給の事業を開始することとしました。

当事業開始にあたり、当社と日本製紙(株)、日本製紙ユニテック(株)の3社が連携して、米国紙包装資材・システムメーカーのRanpak社のフランス子会社NeoPack Solutions SASが世界で展開し、多数の実績を有する高さ可変自動調整封函システムを積極的に市場展開し、梱包ラインの省人化、配送効率アップにつなげ、3社が協力することで双方の強みを生かし、より強固に市場への展開ができると考えております。



「働き方改革」や「物流改善」を強力に推進しております。

当社は、3年前より働き方改革に取り組んでおり、生産性向上や働き方改革も着実に成果が表れています。総労働時間の短縮とともに、年次有給休暇の取得促進も積極的に取り組んでおり、多能工化や仕事の互換性の推進により年次有給休暇の5日間の連続取得が定着しています。今年度は年次有給休暇の5日連続取得の年2回取得への取組みを進めており、さらに、年間休日の増加も行いました。

一方で、人手不足や燃料高騰の中、物流改善と改革が焦眉の急であります。庫内物流の合理化やシステム投資を核とした自助努力を一層進めるとともに、取引条件・納入条件等の与件改善にも、積極的にお客様の協力、支援を頂けるよう地道に取り組んでおります。

今年は、殊の外、自然災害が多かった年ですが、その中で、段ボールベッドが被災者の方々にはいささかなりともお役に立てたことは斯業の者として嬉しい限りでした。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配当金支払株主確定日	期末配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所、札幌証券取引所
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.tomoku.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 トーモク

TOMOKU CO., LTD.

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル4階
TEL.03-3213-6811 FAX.03-3213-2825
<https://www.tomoku.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。